



2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月12日

上場会社名 株式会社 長府製作所
コード番号 5946 URL <https://www.chofu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 種田 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山下 学

TEL 083-248-2777

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	31,725	8.3	538	73.9	2,612	31.1	1,847	31.1
2023年12月期第3四半期	34,609	2.5	2,063	13.6	3,793	5.4	2,680	5.4

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 2,452百万円 (54.0%) 2023年12月期第3四半期 5,334百万円 (247.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	54.42	
2023年12月期第3四半期	78.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	142,301	133,947	94.1
2023年12月期	142,015	132,908	93.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 133,947百万円 2023年12月期 132,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期		20.00		23.00	43.00
2024年12月期(予想)		23.00		23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,800	5.6	1,800	46.2	4,100	27.7	2,900	27.5	85.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期3Q	34,239,312 株	2023年12月期	34,239,312 株
期末自己株式数	2024年12月期3Q	235,057 株	2023年12月期	300,119 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期3Q	33,946,395 株	2023年12月期3Q	34,211,542 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移しましたが、不安定な国際情勢による景気減速リスクに加え、原材料およびエネルギー価格の高止まりや物流コスト・人件費の上昇、為替の動向など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、資材価格の高騰や人件費の増加を背景に住宅価格が上昇しており、新設住宅着工戸数の「持家」については長期にわたって低調に推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、高効率・省エネ製品のさらなる普及を目指して商品開発に注力し、積極的な営業活動に取り組んでまいりました。また、カーボンニュートラルの実現に向けて、経済産業省が主導する「GXリーグ」へ参画いたしました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、新設住宅着工戸数が弱含みで推移している影響はありますが、補助金対象の機種を含んだエコキュートが大きく販売を伸ばし、全体で146億30百万円（前年同期比2.1%増）となりました。空調機器につきましては、昨年好調であった欧州向けのヒートポンプ熱源機の販売の反動減が影響し、全体で126億24百万円（同20.1%減）となりました。システム機器につきましては、システムバスをはじめ全体的に売上が低調でありましたことから、8億6百万円（同12.1%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エネライターは好調でしたが、エコライターやその他関連部品の売上が減少し、全体で18億2百万円（同0.3%減）となりました。エンジニアリング部門につきましては、18億63百万円（同6.1%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は317億25百万円（同8.3%減）となりました。利益面につきましては、売上高の減少に加え、原材料等の高止まりによる売上総利益率の低下に伴い、営業利益は5億38百万円（同73.9%減）、経常利益は26億12百万円（同31.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、18億47百万円（同31.1%減）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（2024年12月期第3四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	14,630	46.1	2.1
空調機器	12,624	39.8	△20.1
システム機器	806	2.5	△12.1
ソーラー機器・その他	1,802	5.7	△0.3
エンジニアリング部門	1,863	5.9	6.1
合 計	31,725	100.0	△8.3

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円増加し、1,423億1百万円となりました。主な増減としましては、投資有価証券が41億80百万円、商品及び製品が7億33百万円、現金及び預金が2億51百万円増加し、有価証券が35億45百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が15億13百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億53百万円減少し、83億53百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が8億28百万円、未払法人税等が7億12百万円減少し、短期借入金が増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加し、1,339億47百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が6億33百万円増加しました。その結果、自己資本比率は94.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、前回予想（2024年8月9日発表）からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,652	3,904
受取手形、売掛金及び契約資産	9,118	7,604
有価証券	15,192	11,646
商品及び製品	4,563	5,297
仕掛品	633	668
原材料及び貯蔵品	2,895	3,053
その他	356	412
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	36,406	32,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,853	5,588
機械装置及び運搬具（純額）	2,593	2,544
土地	14,475	14,594
建設仮勘定	29	109
その他（純額）	258	200
有形固定資産合計	23,209	23,038
無形固定資産	751	715
投資その他の資産		
投資有価証券	81,081	85,262
長期貸付金	185	177
その他	380	525
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	81,648	85,965
固定資産合計	105,608	109,719
資産合計	142,015	142,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443	2,615
短期借入金	-	1,000
未払法人税等	879	167
賞与引当金	305	757
製品補償損失引当金	65	64
製品保証引当金	224	222
未払金	769	591
未払費用	83	144
預り金	1,056	791
その他	791	354
流動負債合計	7,619	6,709
固定負債		
退職給付に係る負債	585	884
繰延税金負債	528	377
その他	373	382
固定負債合計	1,487	1,644
負債合計	9,107	8,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,552	3,554
利益剰余金	119,339	119,625
自己株式	△665	△519
株主資本合計	129,226	129,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,565	4,199
退職給付に係る調整累計額	116	87
その他の包括利益累計額合計	3,681	4,286
純資産合計	132,908	133,947
負債純資産合計	142,015	142,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	34,609	31,725
売上原価	26,234	24,829
売上総利益	8,375	6,895
販売費及び一般管理費	6,311	6,356
営業利益	2,063	538
営業外収益		
受取利息	621	701
受取配当金	232	248
不動産賃貸料	477	484
為替差益	168	445
売電収入	418	422
その他	144	128
営業外収益合計	2,063	2,431
営業外費用		
支払利息	5	5
不動産賃貸費用	199	198
売電費用	122	151
その他	5	1
営業外費用合計	333	357
経常利益	3,793	2,612
特別利益		
固定資産売却益	5	0
その他	0	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	3,799	2,611
法人税、住民税及び事業税	1,325	973
法人税等調整額	△206	△209
法人税等合計	1,118	764
四半期純利益	2,680	1,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,680	1,847

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	2,680	1,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,689	633
退職給付に係る調整額	△35	△29
その他の包括利益合計	2,654	604
四半期包括利益	5,334	2,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,334	2,452

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	894百万円	1,050百万円
のれんの償却額	1	1

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社長府製作所

取締役会 御中

仰星監査法人
大阪事務所

指定社員 公認会計士 稲積 博則
業務執行社員

指定社員 公認会計士 立石 浩将
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社長府製作所の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
 2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。